



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 Delta-Fly Pharma 株式会社 上場取引所 東
コード番号 4598 URL <https://www.delta-flypharma.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 江島 清
問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理部門担当（氏名） 黒滝 健一（TEL）03(6231)1278
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	—	—	△1,234	—	△1,246	—	△1,248	—
2025年3月期第3四半期	—	—	△1,293	—	△1,305	—	△1,307	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期第3四半期	△110.72		—					
2025年3月期第3四半期	△153.93		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	326	207	62.9
2025年3月期	434	277	63.5

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 205百万円 2025年3月期 275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	△1,500	—	△1,510	—	△1,512	—	△155.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	12,159,900株	2025年3月期	9,729,900株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	198株	2025年3月期	198株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	11,271,426株	2025年3月期3Q	8,495,962株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果や、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復が続くことが期待される一方で、継続するエネルギー価格の高止まり、原材料費・人件費の高騰に伴う食料品等の値上げ、為替変動及び米国の関税政策等による景気への影響が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社では、がん患者の高齢化による治療への懸念や新薬の高額化による費用負担増加への不安が進む中、経済的にも安心して家族のがん患者にも勧められる治療法を提供することを目指して、「モジュール創薬」に基づく研究開発に取り組み、各パイプラインの臨床開発を前進させました。

抗がん剤候補化合物DFP-10917単剤の米国における臨床第3相比較試験は、中間解析のためのデータクリーニング処理が完了し、安全性独立委員会（DSMB）へ中間解析データを提出いたしました。また、ベネトクラクス治療前歴のある急性骨髄性白血病の患者を対象に、米国においてDFP-10917とベネトクラクスの併用療法による臨床第1／2相試験は、有効性を確認する第2相部分の症例登録が完了しました。日本におけるライセンスパートナーの日本新薬㈱が国内の臨床第1相試験の症例登録を進めております。抗がん剤候補化合物DFP-14323は国内における主要基幹病院約30施設で臨床第3相試験の症例登録を継続しております。抗がん剤候補化合物DFP-17729は国内における臨床第2／3相試験の第2相部分の症例登録を継続しております。抗がん剤候補化合物DFP-11207は治験薬の製造を行い、次試験の開始に向けて日本での実施の検討を継続しております。抗がん剤候補化合物DFP-14927は、米国において臨床第1相拡大試験を継続しております。また、抗がん剤候補化合物DFP-10825は前臨床試験を完了し、臨床第1相試験の開始に向けた検討・準備をしております。

以上の結果、当第3四半期累計期間におけるマイルストーン収入等はなく、事業収益はありませんでした（前年同四半期比－％）。事業費用につきましては、開発パイプラインの臨床試験における医療機関並びに症例数の増加、次試験に向けた治験薬となる原薬や製剤の製造などを進めたことなどに伴い、1,234百万円（前年同四半期比4.5％減）となりました。この結果、営業損失は1,234百万円（前年同四半期は1,293百万円の損失）、経常損失は1,246百万円（前年同四半期は1,305百万円の損失）、四半期純損失は1,248百万円（前年同四半期は1,307百万円の損失）となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績を記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は326百万円となり、前事業年度末と比較して107百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が98百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は119百万円となり、前事業年度末と比較して37百万円減少しました。これは主として、未払金が26百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は207百万円となり、前事業年度末と比較して70百万円減少しました。これは主として、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ588百万円増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金が1,248百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,829	240,730
未収還付消費税等	51,456	39,795
その他	4,389	7,257
流動資産合計	394,676	287,782
固定資産		
有形固定資産	36,769	35,692
投資その他の資産	2,888	3,508
固定資産合計	39,658	39,201
資産合計	434,334	326,983
負債の部		
流動負債		
未払金	124,588	98,266
未払法人税等	30,067	19,183
その他	1,882	2,085
流動負債合計	156,538	119,534
負債合計	156,538	119,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,113,757	5,702,584
資本剰余金	5,093,757	5,682,584
利益剰余金	△9,931,290	△11,179,291
自己株式	△337	△337
株主資本合計	275,886	205,539
新株予約権	1,910	1,910
純資産合計	277,796	207,449
負債純資産合計	434,334	326,983

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
事業収益	—	—
事業費用		
研究開発費	1,092,754	1,032,895
その他の販売費及び一般管理費	200,990	202,025
事業費用合計	1,293,744	1,234,920
営業損失(△)	△1,293,744	△1,234,920
営業外収益		
受取利息	76	538
その他	11	32
営業外収益合計	87	571
営業外費用		
為替差損	2,630	461
株式交付費	9,608	11,313
営業外費用合計	12,239	11,774
経常損失(△)	△1,305,896	△1,246,124
税引前四半期純損失(△)	△1,305,896	△1,246,124
法人税、住民税及び事業税	1,876	1,876
法人税等合計	1,876	1,876
四半期純損失(△)	△1,307,772	△1,248,000

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期累計期間において、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ382,572千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が5,113,757千円、資本剰余金が5,093,757千円になっております。

当第3四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期累計期間において、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行及びその権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ588,826千円増加し、当第3四半期累計期間において、資本金が5,702,584千円、資本剰余金が5,682,584千円になっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,184千円	1,077千円

(重要な後発事象)

(第三者割当による第11回新株予約権の発行)

当社は、2026年1月16日付の取締役会において、マッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第三者割当の方法による第11回新株予約権の発行を決議し、2026年2月2日付で当該新株予約権の1,680千円の払込みが完了しております。

<第11回新株予約権発行の概要>

割当日	2026年2月2日
新株予約権の総数	30,000個
発行価額	総額1,680,000円(1個当たり56円)
当該発行による潜在株式数	3,000,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありませぬ。 本新株予約権の下限行使価額(以下に定義します。)は134円ですが、下限行使価額においても潜在株式数は、3,000,000株です。
資金調達額	739,680,000円(差引手取概算額:719,680,000円)(注) (内訳)新株予約権発行による調達額:1,680,000円 新株予約権行使による調達額:738,000,000円
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は246円です。 本新株予約権の行使価額は、各行使請求に係る通知を当社が受領した日(以下「修正日」といいます。)以降、各修正日の前取引日(以下に定義します。)の東京証券取引所(以下「取引所」といいます。)における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額に修正されます。 本新株予約権の行使価額は、134円を下回らないこととします(以下「下限行使価額」といいます。)。上記の計算による修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合、行使価額は下限行使価額とします。「取引日」とは、取引所において売買立会が行われる日をいいます。但し、取引所において当社普通株式に関して何らかの種類の取引停止処分又は取引制限があった場合(一時的な取引制限を含みます。)には、当該日は「取引日」にあたらないものとします。 また、本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の発行要項に従って調整されることがあります。
行使期間	2026年2月3日から2028年2月2日まで
募集又は割当方法(割当先)	マッコーリー・バンク・リミテッドに対して第三者割当の方法によって割り当てます。
その他	当社は、割当先との間で、本新株予約権に係る買取契約(以下「本買取契約」といいます。)を締結いたしました。 本買取契約においては、割当先が本新株予約権を譲渡する場合、割当先からの譲受人が本買取契約の割当先としての権利義務の一切を承継する旨が規定されています。

(注) 本新株予約権に係る調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額に、当初行使価額に基づき全ての本新株予約権が行使されたと仮定して算出した本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額(20,000,000円)を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、当該調達資金の額は変動いたします。

<資金使途>

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① DFP-10917+VEN併用の臨床第1/2相試験の研究開発費及び第3相試験の研究開発費	349	2026年2月～2027年3月期
② DFP-10917の臨床第3相試験の研究開発関連費用	120	2026年2月～2026年9月
③ DFP-14927の臨床第1相拡大試験の研究開発費	150	2026年2月～2027年3月期
④ 開発体制・管理体制の強化(報酬・人件費等)及び特許関連費用等(関連経費)	100	2026年10月～2027年3月
合計	719	—

(新株予約権の行使)

当社が2026年2月2日に発行した第11回新株予約権（行使価額修正条項付）について、2026年2月3日から2月12日までの期間において、以下の行使が行われております。

第11回新株予約権

① 行使された新株予約権の個数	1 個
② 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 100株
③ 資本金増加額	12千円
④ 資本準備金増加額	12千円

以上により、発行済株式総数は12,160,000株、資本金は5,702,596千円、資本準備金は5,682,596千円となっております。